

労働災害発生状況

令和2年（令和2年5月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品																		
	上記以外の食料品	2	5	6	-1	-16.7%	2	1		1	1								
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品	2	4	3	1	33.3%		1	1	1	1								
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石		1	2	-1	-50.0%			1										
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造			2		-2													
	電気・ガス																		
その他の製造		1		1					1										
小計	4	11	13	-2	-15.4%	2	2	2	3	2									
鉱業																			
建設業	土木工事		5	5	0	0.0%		1	4										
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋			3	-3														
	木造家屋	1	3	4	-1	-25.0%			1	2									
	その他の建築工事	1	2		2			1			1								
その他の建設		1	1	0	0.0%				1										
小計	2	11	13	-2	-15.4%		2	5	3	1									
運輸交通業																			
道路貨物運送業	1	2	4	-2	-50.0%	1				1									
その他の運輸交通業		1		1		1													
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		4	2	2	100.0%		3		1									
畜産水産業	畜産業	2	3	5	-2	-40.0%	1				2								
	水産業																		
商業	小売業	5	9	4	5	125.0%	1	2	2	1	3								
	その他の商業			1	-1														
通信業		1 (1)	1	0	0.0%	1 (1)													
保健衛生業	社会福祉施設	1	8 (4)	3	5	166.7%	2	4 (4)		2									
	その他の保健衛生業																		
接客娯楽業	旅館業																		
	飲食店			2	-2														
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)	1	4	10 (2)	-6	-60.0%	2	1			1								
合計	16	54 (5)	58 (2)	-4	-6.9%	11 (1)	14 (4)	9	10	10									

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。